ロシアの格下げと最近のウクライナ情勢について

2014年4月28日

＜1段階引き下げ＞

米国の格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（以下、S&P）は、4月25日、ロシアの自国通貨建てソブリン格付けを「BBB+」から「BBB」へ、外貨建て長期ソブリン格付けを「BBB」から「BBB-」へ引き下げました。なお、見通しはいずれも「ネガティブ」としています。

＜格下げの背景＞

今回の格下げの理由として、S&Pはウクライナ情勢をめぐる緊張の高まりで2014年第1四半期にロシアから資金が大量に流出しており、これによってロシアの景気が悪化するおそれがあることを挙げています。

また、格付けの見通しは「ネガティブ」を継続し、欧米諸国による経済制裁がロシアの対外ポジションにより大きな影響を与えるような場合にはさらなる格下げの可能性があると指摘しています。

＜ウクライナ情勢について＞

今回の格下げの背景となっているウクライナ情勢は、足元で再び緊迫化の度合いを高めています。4月17日にジュネーブでウクライナの緊張緩和を目指してロシア、ウクライナ、米国、EU（欧州連合）による外相級4者協議が開かれ、各国が違法な武装集団の武装解除などで合意に達したことから、緊張緩和の進展が期待されていました。しかし、ウクライナ東部で親ロシア派が建物の占拠を続ける構えを崩さないことから、24日にウクライナ暫定政権は親ロシア派の武装集団の強制排除を再開し、これを受けてロシア軍はウクライナ国境地帯で軍事演習を開始しました。また、欧米諸国などで作るOSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）の監視団のメンバーが親ロシア派の武装集団に拘束されるなど現地では緊張が一段と高まっています。

＜欧米諸国の反応＞

日米欧など主要7カ国（G7）とEUは26日、ロシアがウクライナ情勢の緩和に向けた17日のジュネーブ合意を履行していないとして、対ロシア追加制裁を速やかに発動することで合意したと発表しました。報道などによれば28日にも追加経済制裁が発表されるといわれています。

（為替と政策金利については次頁をご覧ください。）

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託　フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

＜ロシア・ルーブルの動きについて＞

17日のジュネーブ合意を受けて緊張緩和の進展期待からロシア・ルーブルは対米ドル、対円で上昇しました。しかし、親ロシア派の武装集団による建物占拠が続くなど緊張緩和に向けた具体的な進展がみられなかったことから週明けの21日以降は軟調な推移が続いていました。25日には、S&Pによる格下げが発表されたことや欧米諸国による追加経済制裁が近日中に発表されるとの観測からロシア・ルーブルは下落しています。

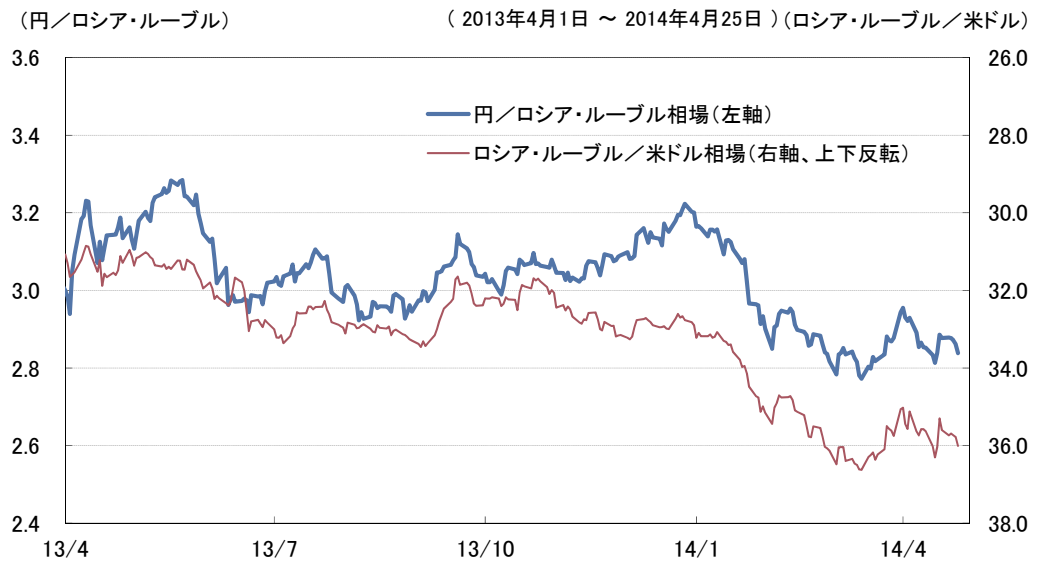
＜中央銀行は利上げを実施＞

ロシア中央銀行は、25日にインフレリスクの高まりを理由に政策金利を7.5%に引き上げると発表しました。中央銀行は声明文で、通貨安などが原因で年末のインフレ率が目標の5%を上回るリスクが高まったと説明しています。今回の対応は3月に行われた緊急の会合とは異なり、定例の政策決定会合で行われたものですが、市場では政策金利は据え置かれるとの予想が大半だったことから、今回の利上げはウクライナとの緊張関係の高まりやS&Pによる格下げにより下落圧力がかかったロシア・ルーブルを下支えすることが目的と考えられています。

足元のロシア・ルーブルは、ウクライナ東部の情勢をめぐる各種報道などに左右され不安定な相場展開が続いています。ウクライナ情勢は単に一地域の混乱ではなく地政学的な問題を抱えており、早期の解決に至る糸口が見出しにくい状態にあります。5月25日に予定されているウクライナ大統領選挙に向けて事態が緊迫化の度合いを高めることも想定されることから、引き続きロシア、ウクライナに加えて欧米諸国の対応といった国際政治情勢を注視していきたいと考えています。

以上

ロシア・ルーブルの推移



（出所）ブルームバーグ

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会